

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010100		事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	企業誘致事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎	担当者名	横川 昌紀
取組み事項		企業立地を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市企業立地促進条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民の雇用創出					
	誰(何)を対象として	新規産業等の設置者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		新規産業の導入及び住宅地内に点在する既存存企業の移転の促進を行うことにより、雇用の拡大、市民所得の向上、固定資産税等の安定自己財源の確保をする。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	助成件数	件	0	0	0	1	
	誘致件数	件	0	0	0	1	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.064	0.048	75	0.048	100	0.048	100	
	臨時職員	0.020	0.000	0	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	858,118	730,437	85	704,390	96	693,630	98	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	858,118	730,437	85	704,390	96	693,630	98	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	858,118	730,437	85	704,390	96	693,630	98	
合計	858,118	730,437	85	704,390	96	693,630	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		誘致件数							
指標説明(式)		企業立地促進条例による助成(固定資産相当額の助成、新規雇用者への助成、土地取得への助成)対象企業の誘致件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		企業誘致等の問い合わせ件数							
指標説明(式)		市内への企業進出や商業系施設の進出に向けた土地情報等の問い合わせ件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0		0.0	
	実績	4	2	50.0		0.0			

【効率性】

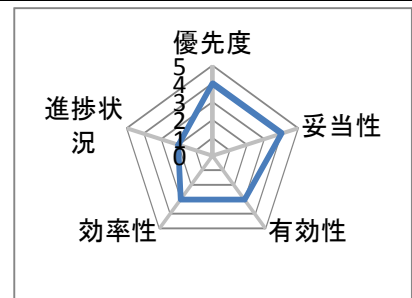
指標名1		1事業者当り助成額(千円)							
指標説明(式)		総助成額÷助成事業者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	0	-	-	-	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	1年間に数件の問い合わせがあるが、広大な土地の要求や進出希望会社のニーズと合致しないことが多く、新たな進出には結びついていない。	3
効率性	負担割合の適正化	企業立地に関する助成額及び期間については、他市と比較しても妥当である。	3
	手段の最適性	助成制度については、企業が進出するうえで要件のひとつにはなるので、制度整備を行っている事は手段として最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	実際の誘致に結び付いていないという結果から進んでいない。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	子会社や機能移転といった様々な形態の企業進出に対し、十分なサポートが可能な体制を整える必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	県の制度と協働し、オフィス賃料補助制度を活用した本社機能を有する企業進出のサポートを行う。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040101010200	事業の種類	3
年度	27	事務事業名	特定用地管理委託事業	予算事業名	特定用地管理委託事業 優先度 3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		特色ある産業を支援する		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		企業立地を促進する		担当者名	横川 昌紀
				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	兵庫県企業庁及び用地管理受託者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	県等との連携を強化し、特定用地を生かし企業立地を促進し、雇用の拡大をする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		兵庫県企業庁及び各自治会との矢野・若狭野の特定用地の管理委託業務を行う。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	報告件数(1ヵ月3回の1年)	件数	36	36	36	36
	報告による現地調査	件数	0	0	0	0

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.068		0		-		-	
	臨時職員	0.048		0		-		-	
支出内訳	人件費	957,214	358,533	37	345,254	96	316,446	92	
	事業費	335,000	382,000	114	411,000	108	426,000	104	
	合計	1,292,214	740,533	57	756,254	102	742,446	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	335,000	382,000	114		0		-	
	一般財源	957,214	358,533	37	756,254	211	742,446	98	
合計	1,292,214	740,533	57	756,254	102	742,446	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定用地利用率							
指標説明(式)		利用面積÷全体面積							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
率	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		1ha当たり管理コスト							
指標説明(式)		総事業費÷面積(256ha)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,949	4,462	90.2	2,812	63.0	2,900	103.1	
	実績	5,048	2,893	57.3	2,954	102.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	播磨科学公園都市内の企業用地が残っており、相生市の特定用地を開発する動きはない。	3
	組織運営・適正管理	用地管理については適正に行われている。	
効率性	手段の最適性	兵庫県から受託し、各自治会(若狭野町西後明、矢野町二木、矢野町真広、矢野町下田)へ委託している。	3
	執行体制の効率性	災害等があった場合の効率性からみると、企業庁と自治会とが直接管理契約を結ぶほうが迅速に対応できる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	管理業務としては問題ないが、特定用地の利用を考えると進捗はしていない状況である。	2

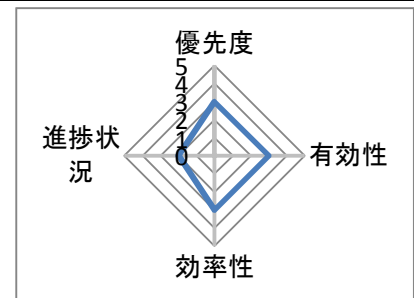
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	災害時など不測の事態において、迅速に対応するためにも、企業庁との連携が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。



配点	25
総合評価	14

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102010100	事業の種類	5	
年度	27	事務事業名	就労促進事業	予算事業名	就労促進事業	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文	
取組み事項		技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る		担当者名	土居 城介	
		実施計画への記載		無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規		雇用対策法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の求職者、職業訓練希望者				
	誰(何)を対象として	市内の求職者、職業訓練希望者の技能・技術習得に対するニーズ				
	意図(どのような状態にしたいのか)	雇用の安定・労働力の確保、企業間の雇用の需要調整・労務改善を図る。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		雇用開発協会・職業訓練校への補助				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	兵庫県雇用開発協会	円	100000	100000	100000	100000
	相生雇用開発協会	円	80000	80000	80000	80000
	西播建設高等技能学校	円	50000	50000	50000	50000
	兵庫土建姫路建築技能専門学院	円	50000	50000	50000	50000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.028	0.032	114	0.032	100	0.064	200	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	532,566	606,469	114	584,678	96	819,358	140	
	事業費	280,000	280,000	100	280,000	100	814,000	291	
	合計	812,566	886,469	109	864,678	98	1,633,358	189	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	812,566	886,469	109	864,678	98	1,633,358	189	
合計	812,566	886,469	109	864,678	98	1,633,358	189		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生雇用開発協会開催のセミナー受講者数							
指標説明(式)		受講者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	50	50	100.0	90	180.0	50	55.6	
	実績	49	85	173.5	43	50.6			
指標名2		西播建設高等技能学校・兵庫土建姫路建築技能専門学院の生徒数(相生市事業所・相生市在住者)							
指標説明(式)		生徒数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	1	50.0	2	200.0	
	実績	2	1	50.0	2	200.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

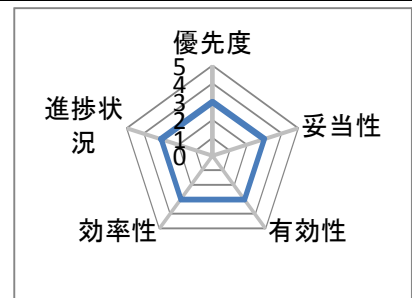
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者の知識・技能習得の場であり、効果的な運営を望む	3
効率性	負担割合の適正化	県雇用開発協会は、全県下で補助を行っており、人口割等で負担割合の適正化を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は計画どおり進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	西播建設高等技能学校の市内生徒が0であった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市内事業所・在住の受講者を増やすため、周知方法の改善など、団体に働きかけていく。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102010200	事業の種類	1
年度	27	事務事業名	高齢者雇用促進整備事業	予算事業名	高齢者雇用促進整備事業 優先度 3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文
取組み事項		技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る		担当者名	土居 城介
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市高齢者雇用促進整備基金条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	就労を希望する高齢者			
	誰(何)を対象として	就労を希望する高齢者の就労環境			
	意図(どのような状態にしたいのか)	基金を造成し、原資の積立てを行うことにより、高齢者の雇用促進整備事業に要する経費に充てる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		高齢者の雇用促進整備事業に要する経費に充てるため、利息を基金へ積み立てる。				
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画
	積立金	円	96227	96448	97732	0

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.020	0.036	180	0.040	111	0.020	50	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	471,070	637,461	135	644,534	101	473,606	73	
	事業費	96,227	96,448	100	97,732	101	98,000	100	
	合計	567,297	733,909	129	742,266	101	571,606	77	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	567,297	733,909	129	742,266	101	571,606	77	
合計	567,297	733,909	129	742,266	101	571,606	77		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		積立金							
指標説明(式)		積立金							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
円	目標	84000	84100	100.1	85000	101.1	0	0.0	
	実績	96227	96448	100.2	97732	101.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

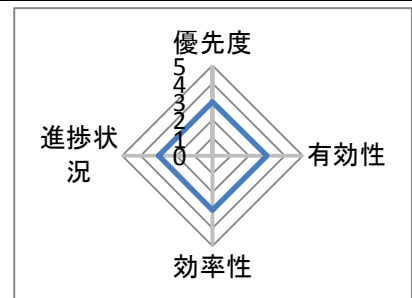
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	高齢者の雇用促進整備(シルバー人材センター)の施設整備のための基金であり、高齢者の雇用促進に繋がるものである。	3
効率性	手段の最適性	原資はシルバー人材センターの資金であるが、高齢者の雇用促進の観点から公共性が高いものと認め、市の基金としている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	長期にわたる低金利状況により、基金の積立てが低調である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	ワークプラザ建設に向け、団体で意思決定できている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	ワークプラザ建設に向け、協力していく。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020100		事業の種類	5		
年度	27	事務事業名	労働者福祉事業		予算事業名	労働者福祉事業		
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文		担当者名	土居 城介
取組み事項		勤労者の生きがいをづくりを推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		市補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	労働者(相生労働者福祉協議会)						
	誰(何)を対象として	労働者(相生労働者福祉協議会)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働者福祉活動向上のため						

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生労働者福祉協議会が行うクリーン作戦、学習会、福祉研修会、女性の集い、メーデー等への補助						
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画		
	労福協補助金	円	684000	684000	684000	684000		

3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.016	0.028	175	0.044	157	0.044	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	440,322	575,477	131	674,462	117	662,198	98	
	事業費	684,000	684,000	100	684,000	100	684,000	100	
	合計	1,124,322	1,259,477	112	1,358,462	108	1,346,198	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,124,322	1,259,477	112	1,358,462	108	1,346,198	99	
合計	1,124,322	1,259,477	112	1,358,462	108	1,346,198	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		クリーン活動、学習会等参加者							
指標説明(式)		人数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	258	255	98.8	271	106.3			
指標名2		メーデーの参加者							
指標説明(式)		参加者数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2000	2000	100.0	2000	100.0	2000	100.0	
	実績	1800	1800	100.0	1800	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

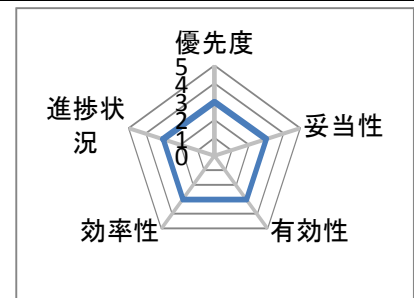
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	労働者福祉活動向上のため、より効率的な活動を望む。	3
効率性	負担割合の適正化	実施団体と市の負担割合について計画的に見直す。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	参加者は概ね前年並みであった	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	事業内容が例年固定化されている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	労働者福祉向上のため、より効率的、有効的な方法を検討する。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020200		事業の種類			
年度	27	事務事業名	勤労者住宅資金預託事業		予算事業名	勤労者住宅資金融資事業	優先度	3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	土居 城介	
取組み事項		勤労者の生きがいづくりを推進する		実施計画への記載		主要事業の指定		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市勤労者住宅資金融資要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	勤労者						
	誰(何)を対象として	勤労者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	勤労者に対し、住宅建築又は購入に必要な資金の融資を行うことにより、勤労者の生活環境の改善・整備・生活維持安定による勤労者福祉の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市は、取扱金融機関に預託し、取扱金融機関は、預託金の5倍の住宅資金融資を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	預託金	千円	35000	30000			
	融資残高	千円	143765	117539			

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.016	0.020	125	0.024	120	0.024	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	440,322	513,493	117	524,822	102	505,038	96	
	事業費	35,000,000	30,000,000	86	24,000,000	80	21,000,000	88	
	合計	35,440,322	30,513,493	86	24,524,822	80	21,505,038	88	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	35,440,322	30,513,493	86	24,524,822	80	21,505,038	88	
合計	35,440,322	30,513,493	86	24,524,822	80	21,505,038	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		融資件数							
指標説明(式)		件数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2		融資額							
指標説明(式)		額							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市場の住宅貸付金利と大きな差があり、新規利用者がいない。	3
効率性	手段の最適性	利率の引き下げにより、新規利用者の増加を図りたいが、預託金の増額も発生する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成24年度より当分の間新規受付を行わない。	3

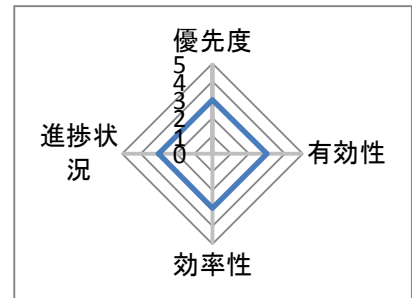
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	低金利時代の為、公的融資のメリット効果が低い。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	現在のところは、現利用者の手目に、制度継続を行うにとどめる。



配点	32.5
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040102020300		事業の種類	1	
年度	27	事務事業名	シルバー人材センター育成事業		予算事業名	シルバー人材センター育成事業	
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		就労環境の充実を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	土居 城介
取組み事項		勤労者の生きがいをづくりを推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		シルバー人材センターワークプラザ建設事業					
根拠法規及び関連法規		高齢者雇用安定法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢者					
	誰(何)を対象として	高齢者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生きがいの充実や社会参加のため、就業の機会を提供することにより、福祉の充実と活力ある地域社会づくりに寄与する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生・上郡広域シルバー人材センター等に補助等を行う。					
活動実績	項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度計画	
	運営補助	千円	12934	12244	12520	12264	
	全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	千円	50	50	50	50	
	県シルバー人材センター協会賛助会費	千円	50	50	70	70	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		25年度決算	26年度決算	前年比	27年度決算	前年比	28年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.027	104	0.026	96	0.026	100	
	参事以下職員	0.016	0.028	175	0.072	257	0.084	117	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	440,322	575,477	131	883,958	154	976,518	110	
	事業費	13,054,000	12,364,000	95	12,640,000	102	50,621,000	400	
	合計	13,494,322	12,939,477	96	13,523,958	105	51,597,518	382	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,494,322	12,939,477	96	13,523,958	105	51,597,518	382	
合計	13,494,322	12,939,477	96	13,523,958	105	51,597,518	382		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		会員数							
指標説明(式)		会員数							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	700	100.0	
	実績	642	668	104.0	663	99.3			
指標名2		配分金							
指標説明(式)		受託)受取配分金(千円)							
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	400000	400000	100.0	400000	100.0	400000	100.0	
	実績	342204	355342	103.8	357076	100.5			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	25年度	26年度	前年比	27年度	前年比	28年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(27年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数が減少したが、受取分配金の総額は増加した。	4
効率性	手段の最適性	会員数は微減であるが、適正な運営に努めている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおりである。	4

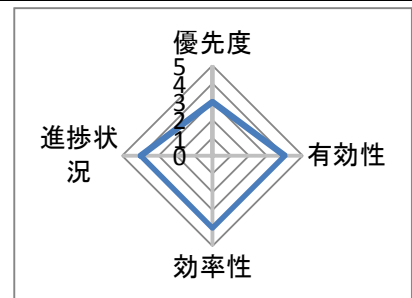
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	会員数が微減した。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた28年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	高齢者の雇用の維持と、会員数の増加を図る。



配点	25
総合評価	18